

「令和3年版成果レポート（案）」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

（各行政部門別常任委員会集約分）

令和3年7月13日
予算決算常任委員会

目 次

戦略企画雇用経済常任委員会.....	P. 1	～	P. 2
環境生活農林水産常任委員会.....	P. 3	～	P. 4
医療保健子ども福祉病院常任委員会.....	P. 5	～	P. 6
防災県土整備企業常任委員会.....	P. 7	～	P. 8
教育警察常任委員会.....	P. 9	～	P. 10
総務地域連携デジタル社会推進常任委員会....	P. 11	～	P. 12

戦略企画雇用経済常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
226	地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実	戦略企画部	県内で学び、成長したいという若者の希望の実現に向けて、学びの選択肢の拡大を図るため、県立大学設置の是非について検討を行っているが、財政負担に関する議論がないため、県の財政にどのような影響を与えるかを踏まえて議論をされたい。	財政負担の前提となる大学の中身について、現時点でははっきりしていません。本年度、大学設置の是非を検討するなかで、大学の規模や教育内容などをイメージしながら議論をしていきますが、一方で、つくるものによって財政負担がかなり変わってくるため、設置する方向になれば、来年度以降、具体的な財政負担についても議論していきたいと考えています。
321	中小企業・小規模企業の振興	雇用経済部	中小企業・小規模企業の資金繰り支援について、融資の返済が重要になってくる。融資の条件を一度変更すると、新規の借入が困難になるケースもあると聞いているので、コロナ禍で経営状況が厳しいなか、柔軟に対応できるよう、三重県信用保証協会と連携して取り組まされたい。	中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう経営改善コーディネーターを中心に支援を行っていきます。また、融資の借換は可能ですが、条件変更した後で更に融資となった時、借入をすることが事業者の事業継続につながるかについては、事業者の経営規模等に応じて三重県信用保証協会と慎重に判断していきます。
322	ものづくり産業の振興	雇用経済部		
323	Society5.0時代の産業の創出	雇用経済部		
324	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	雇用経済部		
331	世界から選ばれる三重の観光	雇用経済部 観光局		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
332	三重の戦略的な営業活動	雇用経済部		
333	国際展開の推進	雇用経済部		
341	次代を狙う若者の県内定着に向けた就労支援	雇用経済部		
342	多様な働き方の推進	雇用経済部	外国人が安心して就労できる環境づくりを進めるため、セミナー等を開催しているが、安定的に外国人労働者を確保していくうえで、日本語指導を含めた行政からの支援が欲しいというニーズがある。日本語教育については、外国人労働者が長く三重県で暮らしていくためにも、雇用経済部として、一步踏み込んだ連携を環境生活部とともに取り組まれない。	日本語教育が重要であると認識しており、企業に対する周知・啓発の部分を雇用経済部が担っていることから、国に対しても必要な支援を行うよう要望を行っているところです。また、昨年度も外国人の雇止めの問題があったことから、庁内の関係部局と常に情報共有しているところです。

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
1	「みえ県民カビジョン」の推進	戦略企画部		
4	適正な会計事務の確保	出納局		
5	広聴広報の充実	戦略企画部		

環境生活農林水産常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
142	交通事故ゼロ、 飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	環境生活部		
143	消費生活の安全の確保	環境生活部		
147	獣害対策の推進	農林水産部		
151	環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり	環境生活部		
152	廃棄物総合対策の推進	環境生活部 廃棄物対策局		
153	豊かな自然環境の保全と活用	農林水産部		
154	生活環境保全の確保	環境生活部		
211	人権が尊重される社会づくり	環境生活部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
212	あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進	環境生活部	「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の相談件数や対応件数が増加している。新型コロナウイルス感染症の収束後も件数はそれほど減少しないと思われるので、さまざまな支援依頼に対応できるよう、相談員の増員等による体制の強化を図りたい。	今年度の補正予算で相談員1名を増員する予定だが、今後さらに相談件数が増えると丁寧な対応ができないことも考えられることから、相談員の状況を把握し、適切に対応するとともに、国への支援要望も行ってまいります。
213	多文化共生社会づくり	環境生活部		
227	文化と生涯学習の振興	環境生活部		
253	農山漁村の振興	農林水産部		
311	農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上	農林水産部	学校給食における地産地消の取組について、国の新型コロナウイルス感染症対策の補正予算を活用した事業の実施にあたっては、各団体に任せるだけでなく、昨年度の問題を分析し、県から各団体や教育委員会に助言を行うなど、三重県産食材をさらに提供できるよう取り組まれない。	学校給食における県産食材の活用促進に向けては、国の補正予算が有効に活用されるよう、各事業実施団体等に昨年度の課題を踏まえたノウハウを提供しながら、市町教育委員会等への調整や働きかけを行うなど、取組の充実を図ります。
312	農業の振興	農林水産部		
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	アメリカ産木材の輸入減により木材の供給が困難となるなど新たな課題となっているが、これを県産材活用の好機ととらえ、住宅等への県産材の積極的な使用を関係者にすすめるなど、更なる利用促進を図りたい。	木材供給量を短期間で大幅に増加させることは難しいものの、県産材のシェアを拡大していくチャンスであると認識しています。引き続き、これまで築いてきた県産材利用のネットワークを充実させるとともに、外国産木材を使用してきた県内の住宅メーカーなどにおいて県産材が使われるよう、関係団体等と連携した取組を進めていきます。
314	水産業の振興	農林水産部		

「令和3年版成果レポート(案)」に係る意見

医療保健子ども福祉病院常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
121	地域医療提供体制の確保	医療保健部	医師数は着実に増加しているものの、依然として地域偏在や診療科偏在の課題が残っているため、引き続き医師の確保等に取り組みたい。また、今般の新型コロナウイルスへの対応や、一部の保健所で所長が兼務となっている現状を踏まえ、公衆衛生医師の確保に一層取り組みたい。	まずは医師の総数の確保に取り組むとともに、地域医療支援センターにおける取組を進めることにより地域偏在の解消を図ります。 また、新たな公衆衛生医師の確保について、来年度に向け注力して取り組んでいきます。
122	介護の基盤整備と人材の育成・確保	医療保健部	若年性認知症について、事例が少ない分、知見や情報も少なく、市町においては対応に苦慮する状況も見られることから、県としても引き続き市町の支援に取り組みたい。	若年性認知症コーディネーターによる相談支援等の取組を共有するための意見交換会を開催するなど、市町における若年性認知症に係る取組を引き続き支援していきます。
123	がん対策の推進	医療保健部		
124	健康づくりの推進	医療保健部		
131	地域福祉の推進	子ども・福祉部	地域共生社会の実現に向け、市町における重層的支援体制整備事業の活用に向けた支援に取り組みたい。また、ひきこもり支援については、民生委員や地域包括支援センターなど地域の身近なところからのアウトリーチ的な情報提供についても検討されたい。	地域福祉計画を策定していない市町への働きかけに取り組むとともに、重層的支援体制整備事業の周知に努めていきます。また、ひきこもり支援を推進するため、民生委員・児童委員や地域包括支援センターに対するアンケート調査を実施し、実態把握と民生委員等のひきこもりに対する意識向上に取り組めます。
132	障がい者の自立と共生	子ども・福祉部	障がい者にとどまらず、社会のなかで生きづらさや働きづらさを感じている方への就労・社会参加の支援として、農福連携の取組をより充実されたい。	令和2年度にモデル事業で作成した農業就労促進プログラムなどを活用しながら、就農体験を促進するとともに、就農体験の受入れに協力していただく農業者のリスト化にも取り組み、生きづらさや働きづらさを感じている方の農業を通じた就労・社会参加を支援していきます。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
133	児童虐待の防止と社会的養育の推進	子ども・福祉部		
144	医薬品等の安全・安心の確保と動物愛護の推進	医療保健部		
145	食の安全・安心の確保	医療保健部		
146	感染症の予防と拡大防止対策の推進	医療保健部		
231	県民の皆さんと進める少子化対策	子ども・福祉部		
232	結婚・妊娠・出産の支援	子ども・福祉部		
233	子育て支援と幼児教育・保育の充実	子ども・福祉部	<p>主指標の「保育所等の待機児童数」について、現在待機児童が生じている市町の課題を県としても十分に把握し、待機児童の解消に向けて市町への支援に一層取り組まれない。</p>	<p>保育士不足により待機児童が生じていると考えられるため、保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士の確保や離職防止などの取組を進め、引き続き保育士の確保に努めていきます。</p>

防災県土整備企業常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
111	災害から地域を守る自助・共助の推進	防災対策部	<p>社会福祉施設で実効性のある避難対策を進めるため、適切な避難実施に向けて調査し、モデルケースを構築するとあるが、調査の結果、施設そのものが危険箇所にあることが課題として明らかになった場合、県土整備部や子ども・福祉部と連携して取り組まれない。</p>	<p>国が定めた安全対策をしっかりとやっていただくのが一番最初で、防災対策部として強制的に何かを押し付けるのではなく、まず命を救う。その上で、設置の主体である市町ともしっかりと共有し、一緒に考えながら良い方向へ持って行けるよう取り組んでいきます。</p>
			<p>避難所について、ため池や土砂災害警戒区域の関係の調査結果などを受け、避難所の場所そのもの見直しが必要な場合もあるので、市町の取組を支援しているのであれば、どこかに記述されたい。</p>	<p>県では、避難所の指定について市町から報告をいただいて国とも共有しています。市町等防災対策会議の場や、県の地区担当を通じて市町の担当と話をする中で、指定避難所、緊急避難場所などについて議論をしています。また、現状調査等も行っており、課題については地域減災力強化推進補助金も使いながら、市町の取組を支援していきます。</p>
112	防災・減災対策を進める体制づくり	防災対策部	<p>避難所においては、より多くの人々のバリアフリーが担保されていることが重要であるが、学校施設の長寿命化計画の策定後に改正バリアフリー法が施行されたことから、トイレの洋式化など校舎の改修にあたっては法改正を踏まえて取り組まれない。</p>	(委員会当日の答弁なし)
113	災害に強い県土づくり	県土整備部	<p>土砂災害警戒区域の中にある要配慮者利用施設、避難所の保全施設数について、保全がされていない施設が未だ多く存在するので、ハード整備等を通じて、一刻も早く残りの施設の保全に努められたい。</p>	<p>砂防事業における、土砂災害警戒区域の中にある保全すべき施設が全部で843施設あることを把握しています。そのうち、砂防ダムや擁壁などのハード整備によって守られた施設数が現在304施設になっています。順次対策を実施しており、今年度は砂防事業を実施することにより新たに3施設が守られることになり、目標の307になるということで進めているところです。</p>
			<p>国が実施する雲出川中流域の整備に関して、雲出川の安全を守るために、農地を遊水地にする方針がある。 しかし、対象地域の中央に県の緊急輸送道路である県道久居松阪線が通っており、現状においても多少の雨により通行止めになる道路であることから、遊水地指定されれば、更に通行不能となる可能性が高まる。 そこで、当該道路の高架化等も必要と考えることから、国と十分協議のうえ、県の緊急輸送道路として、しっかりと対応等に努められたい。</p>	<p>国からは、緊急輸送道路の扱いについて、今後対策を考えると聞いていますが、県としては、国に対し、緊急輸送道路が水没するような事態はあってはならないことであると強く申し入れを行っています。 今ある緊急輸送道路をどの程度かさ上げするか、国の河川事業として行うのか、県の道路事業で行うのか、あるいはその両方かという役割分担の議論について、国と調整し対策を進めていきます。</p>

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
353	安全で快適な住まいまちづくり	県土整備部	住宅確保要配慮者向け民間住宅の確保については、セーフティネット住宅などの登録の促進が必要と考えるので県において積極的に取り組まれない。	住宅確保要配慮者への居住支援として、県と市町、不動産関係団体、社会福祉協議会などの居住支援団体と連携して、三重県居住支援連絡会を立ち上げています。 この連絡会で、要配慮者向けの住宅相談会や、居住支援フォーラムの開催、要配慮者の入居を拒まないセーフティネット住宅の登録促進を進めており、現在409戸の登録となっています。今年度は、大手不動産業者の物件について順次登録されることから、登録住宅数の大幅な増加が見込まれています。 また、市町の福祉部局とも連携して、関係団体とともに、各市町に居住支援協議会を立ち上げていただくような働きかけ等も行っています。
			災害対策・まちづくりとして防災減災センターにおいて実施している市町職員向け研修については、市町が事前復興計画を策定していくうえで、重要な研修と考えており、県土整備部としても積極的に関与されたい。	事前復興準備に関する研修は、平成30年度から都市政策課と防災対策部防災企画・地域支援課の協働で行っています。 令和2年度は、8市町が参加し、演習形式やワークショップ形式で復興まちづくりの体制や手順について検討を行いました。 今年度は、より多くの市町が参加出来るよう、開催方法や開催場所を検討していきます。

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
7	公共事業推進の支援	県土整備部		

●施策・行政運営の取組以外に関する意見

委員会意見	担当部局の答弁
各部で取り組んだ新型コロナウイルス感染症対策について、今後の同様の事例の対応に生かすため評価、総括をどこかのタイミングで行われたい。	新型コロナウイルス感染症に対する対応がどうだったかについては、経験則として積み上げてはいますが、現時点では総括、評価にまでは及んでいない状況です。ご指摘について関係各部と前向きに検討していきます。

教育警察常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
141	犯罪に強いまちづくり	警察本部		
221	子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成	教育委員会	新型コロナウイルスの感染防止に係る児童生徒のマスク着用について、運動時には熱中症や事故も懸念されることから、児童生徒が運動を行う際のマスク着用によるリスクを考慮して、体育の授業等に取り組みたい。	令和3年5月に各県立学校に発出した通知において、身体へのリスクを考慮し、運動時のマスク着用は必要のないことや、気温や暑さ指数が高くない日であっても、軽度な運動を行う際、児童生徒がマスクの着用を希望する場合は否定するものではないが、その際であっても児童生徒の体調変化に注意することとしています。 この通知の内容については、各市町教育委員会にも共有しています。
222	個性を生かし他者と協働して未来を創造する力の育成	教育委員会		
223	特別支援教育の推進	教育委員会	東京2020パラリンピック競技大会や「三重とこわか大会」など障がい者スポーツに注目が集まる機会を捉え、障がいのある児童生徒の体力向上や向上心育成につながるよう、外部指導員を配置するなど、特別支援学校における障がい者スポーツの推進を図りたい。	特別支援学校においては、子どもたちの障がいの状況に応じた運動部活動を行っています。例えば、知的障がいを対象とした特別支援学校ではサッカーに取り組んでおり、県立特別支援学校18校のうち、9校が活動を行っています。また、盲学校ではサウンドテーブルテニス、ゴールボール等に、聾学校ではバレーボールや陸上等に取り組んでいます。部活動以外では、肢体不自由の児童生徒を対象とした特別支援学校では、体育の授業においてポッチャに取り組んでいます。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
224	安全で安心な学びの場づくり	教育委員会	<p>「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」が令和3年4月から施行されていることをふまえ、性の多様性等に関して、教職員に対する研修や充実した相談体制の構築に取り組まれない。</p> <p>県内の不登校児童生徒が年々増加していることは大きな課題であることから、ひきこもりを所管する子ども・福祉部のほか、発達障がいなどの医療分野を所管する医療保健部とも連携し、不登校支援の充実に取り組まれない。</p>	<p>これまでも、三重県人権教育基本方針に性的指向、性自認に係る人権課題を、取り組むべき人権問題に位置付け、性の多様性に関する学習を促進するとともに、学校が子どもや保護者の相談に適切に対応できるよう、当事者の困難や必要な配慮等について実際の事例から具体的対応を確認し、教職員の理解を深めるための研修に取り組んできました。条例の施行を受け、今後さらに、教職員一人ひとりの人権意識の向上に努めるとともに、学校の環境整備や相談体制の充実が図られるよう、指導を行います。また、引き続き学校と連携し、対応状況を把握したうえで学校の支援につなげます。</p> <p>不登校児童生徒への対応に限らず、さまざまな場面で子ども・福祉部と連携しており、ケース会議や情報共有などを行っています。不登校児童生徒については、早い段階で適切に医療や福祉の面からの支援を受けることで次の展開につながることも考えられるので、医療・福祉との連携も大切にしながら取り組んでいきます。</p>
225	地域との協働と信頼される学校づくり	教育委員会		

「令和3年版成果レポート(案)」に係る意見

総務地域連携デジタル社会推進常任委員会

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
241	競技スポーツの推進	地域連携部 国体・全国障害者スポーツ 大会局	三重とこわか国体で終わることなく、競技力の維持・向上に向けて引き続き県の重要な施策として方向性を示し、より一層の取組を進められたい。 また、三重とこわか大会開催の機会を捉えて、競技力が一定のレベルに達したパラアスリートに対する競技力の向上への支援にも取り組まれたい。	三重とこわか国体に向けた競技力向上の取組により、選手や指導者、競技団体の中で築き上げられたレガシーの力も生かしながら、引き続き、本県選手の強化など、競技力の維持・向上に努めます。 パラアスリートの競技力の向上への支援については、子ども・福祉部とも協議しながら、同部との連携のあり方などについて、しっかりと検討していきます。
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携部 国体・全国障害者スポーツ 大会局		
251	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局		
252	東紀州地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局		
254	移住の促進	地域連携部		
255	市町との連携による地域活性化	地域連携部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
352	安心を支え未来につながる公共交通の充実	地域連携部	幹線バスの維持・確保のため、存続に向けた取組が必要とされているが、市町とも協力しながら最善の方法で利便性向上や利用促進にしっかりと取り組まれない。	昨年度実施した利用者への利用目的や利便性に関する聞き取り調査結果もふまえ、市町の地域公共交通会議などの場を通じ、市町と協議しながら取組を進めていきます。
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	三重県では地籍調査の進捗率が非常に低い状況にあるが、大規模災害発生時の迅速な復旧・復興の観点からも重要性が認識されていることから、さまざまな手法を有効に活用しながら取り組まれない。	リモートセンシングなど新技術を用いて国が市町の地籍調査の一部を実施する効率的な手法導入推進基本調査については、市町とともに国へ働きかけを行い、2市で実施されたところです。引き続き、さまざまな手法を活用しながら地籍調査の推進に取り組めます。

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部		
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	総務部	コロナ禍をきっかけにDXが注目されている機会を生かして、自動車税種別割の納期内納付率の向上などの税収確保に向けて、スマートフォン決済アプリ等を活用したキャッシュレス決済の普及促進に取り組まれない。	自動車税種別割の納期内納付率の向上については、これまでコンビニやMMK、クレジットカードによる納付など、さまざまな取組を行っており、昨年度からスマートフォン決済アプリでの納付を開始しました。引き続き、スマートフォン決済アプリ等によるキャッシュレス決済の普及に向けて、県民の皆さんに周知を図るとともに、デジタル技術を活用した納税環境の整備に努めてまいります。
6	スマート自治体の推進	デジタル社会推進局	地域機関の総合庁舎などでは、Wi-Fi環境の整備が予定されているが、今後、単独の地域機関も含め、県庁全体のWi-Fi環境の早期整備に向けて取り組まれない。	Wi-Fiをはじめとしたネットワーク環境の整備に注力していく必要性は十分認識しており、使用状況やニーズを把握しながら段階的に環境整備を進めていけるよう検討してまいります。